

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業評価

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位：円	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	別府市総合戦略策定事業	基礎交付	9,848,017	指標①	地方版総合戦略策定のため	H27.10		H27.10	H27.10	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	別府市総合戦略策定委員は、「産・官・学・金・労・言・住」により構成され、協働により策定されている。雇用創出・人口減少に対する数値目標やKPIの設定、施策も具体化できている。	追加等更に発展させる	外部委員で構成された（仮）総合戦略推進委員会により、別府市総合戦略に基づく事業の進捗管理を行い、実績値を根拠とした変更等を実施していく。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
2	外国人観光客誘客事業	基礎交付	46,450,807	指標①	外国人客数 対前年比15%の増加	15	%	H28.3	30	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	日本政府観光局や大分県等が主催の誘客事業に連携・参加することにより、効率的に事業を推進することができている。今後は、経済効果等、二次交通の整備及び広域周遊ルートの開発、情報発信方法等の検討が必要である。	追加等更に発展させる	実績値が指標値を上回ったため、事業を発展させる。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
3	外国人受入体制整備事業	基礎交付	713,052	指標①	外国人住民登録数：過去最高の水準を目標に毎年100人の増加	100	人	H28.3	203	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	延べ282人の市職員が初級英会話教室に参加した実績があり、意識の向上が図られている。外国人住民が外国人相談窓口開設に関する情報を知らずに開設日でない日や相談員がいない時間帯に訪れることがないよう、周知方法や開設日等の検討が必要である。	事業の継続	職員向け英会話教室を継続して欲しいとの声が多く、職員の意識の向上が見られる。また、外国人専用窓口についても、認知度が上がっている為、事業の継続をしたい。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
4	訪日外国人の食文化等普及事業	基礎交付	1,181,000	指標①	民間の協力施設数：毎年5件の追加	5	件	H28.3	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	インターネット等での広報活動や旅館・ホテル、飲食関係者等への研修会の開催により、民間施設や観光客への周知ができている。協議会を立ち上げ、商品開発を計画したが開発未達成となっているため、継続した協議と普及、啓発活動が必要である。	事業内容の見直し（改善）	ベースが形成されたので、民間主導でマップをブラッシュアップし、行政は情報発信を行うことが望ましいと判断した。
				指標②	外国人客数：毎年15%増加	15	%	H28.3	30					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
5	まちづくり人材設置・育成支援事業	基礎交付	3,250,000	指標①	地域商店街や住民を巻き込んだイベントや事業数	5	件	H28.3	7	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	平成27年度は、活動団体との連携による課題の整理、イベントの取組みを積極的に行った結果、新たな取組計画を企画し、目標は達成ができている。平成27年度の受託者が委託継続を辞退したため、事業が未実施となっている。中心市街地活性化協議会の中で協議し、対応が必要である。	事業の継続	マンパワーが減少傾向にある中で地元活性化のため継続要望が強い。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位：円	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について				
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由			
6	創業支援事業	基礎交付	9,805,000	指標①	支援により創業した件数	10	件	H28.3	12	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	起業時に必要な資金、経営が安定するまでの補助ができ、起業希望者の増加が図られている。今後、起業家への相談、現状把握等を行い、フォローアップ体制の見直し、充実を図る必要がある。	事業の継続	飲食店、美容院等の割合が多いが、今後別府市特有の創業を行う掘り起こし等行っていきたい。		
				指標②												
				指標③												
				指標④												
				指標⑤												
7	別府竹細工新製品開発事業	基礎交付	3,103,000	指標①	新デザインによる新製品の数	5	点	H28.3	5	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	マーケティング力やバイヤーへの展開、ノウハウを持ったプロジェクトマネージャーを招聘し、販路開拓に努め、東京都や大分県で展示会を行い、普及拡大を図った結果、目標を達成ができています。商品開発と販路・販売の業務は、分けて対応する等業務の効率化を図る必要がある。	追加等更に発展させる	国内外問わずブランド力のある商品開発を行うことで地元産地の活性化につなげていきたい。		
				指標②	展示会の開催	2	回	H28.3							2	
				指標③	販売目標額	100,000	円	H28.3							500,000	
				指標④												
				指標⑤												
8	市街地周辺多面的機能保全活動支援事業	基礎交付	1,209,300	指標①	耕作放棄地面積の減少	50	㊦	H28.2	20	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	長年耕作放棄地となっていた農地を復旧した団体などに対して、交付をおこなったため、一定の農地維持ができています。耕作放棄地面積の減少には、労働力・人手が必要であり、耕作放棄地にならないためにも農業後継者・就農に対する人材育成が必要である。	事業の継続	5年間は事業を継続し、対象農地の維持を図るため		
				指標②												
				指標③												
				指標④												
				指標⑤												
9	農産物新商品開発事業	基礎交付	817,668	指標①	新商品（飲料）販売数	100,000	本	H28.3	4,800	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	新商品ざぼんサイダーを4,800本製造し、イベントなどで配布することで、別府のザボンのブランド化が図れている。平成28年度は予算措置を行い、販路開拓、販売を実施する必要がある。	事業の継続	継続してザボンのブランド化を図るため		
				指標②												
				指標③												
				指標④												
				指標⑤												
10	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	基礎交付	4,625,426	指標①	子育て支援サービスを知っている人の割合	64	%	H28.3	65	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	クーポンを配布することにより、子育て支援サービス（一時預かり等）制度の周知に加え、利用促進を行い、子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減が図られている。利用範囲を広げるため、市独自サービスの実施も検討が必要である。	事業の継続	大分県内の動向に合わせて今後の方針が決まるため。		
				指標②												
				指標③												
				指標④												
				指標⑤												

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位：円	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
11	介護人材確保・育成支援事業	基礎交付	2,606,191	指標①	介護職員現任者研修	2	クール	H28.3	2	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	各研修ともに、受講者へのアンケート調査では大変効果があったとなっている。今後は、受講した従事者や事業所に対して、受講後実際の現場でどのような効果があったのか調査を行い、検証する必要がある。	事業の継続	受講者のアンケート調査より研修の効果があったので、今後も市の事業として継続する。
				指標②	人事労務管理者研修	1	回	H28.3	1					
				指標③	福祉・介護訪問授業:市内各中学校	1	回	H28.3	7					
				指標④										
				指標⑤										
12	次世代育成事業	基礎交付	10,829,800	指標①	おたふくかぜ予防接種率	30	%	H28.3	24	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	おたふくかぜ予防接種率実績は24%（853人）であったが、流行期前に接種ができており、感染症対策に寄与している。不妊治療費助成事業については、大分県との協定により特定不妊治療費助成額の充実が図られており、申請者（給付者）数も目標を達成できている。今後は、周知の徹底や経済的負担の軽減も検討が必要である。	事業の継続	不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減することができた。また、おたふくかぜ予防接種助成によりの発生、重症化予防を図ることができた。
				指標②	不妊治療費助成金申請者数	90	件	H28.3	112					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
13	移住者居住支援事業	基礎交付	0	指標①	移住世帯数	3	世帯	H28.3	2	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	平成27年度265件のダイレクトメールを送り登録物件を確保し、市ホームページにて公開したことにより、平成27年度空き家の改修費補助制度に申し込んだ移住者は2件あった（補助金は、平成28年度分まで対応している）。空き家に対する需要の多くは賃貸物件であり、供給側としては売買物件が多い実態があるので、賃貸物件の掘り起こし調査等が必要である。	事業の継続	統計等で分析を行いニーズの掘り起こしに努めたい。
				指標②	空き家バンク問合せ件数	80	件	H28.3	64					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
14	グローバル人材育成事業	基礎交付	3,064,443	指標①	全中学生に英語検定を受検するよう声掛けをし、8割以上の生徒の受検を目標とする。	8	割	H28.3	5	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	英検補助事業に関しては英検を通じ、英語に興味を持つきっかけが作れたとのことだが、受験者数が伸びていないため、今後周知に力を入れる必要がある。交流事業に関しては、留学生との交流の中で生の英語に触れ、英語を勉強していきたいとの声が多かったようであるので、今後講師との意思疎通や馴染めない生徒へのフォロー体制、事前打ち合わせ等を行う必要がある。	事業内容の見直し（改善）	英検の受験に向けた取組を一層推進するよう学校への指導を徹底する。
				指標②	目標合格者割合	70	%	H28.3	68.4%					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位：円	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
15	「生涯活躍のまち」（別府市版CCRC）と「観光筋力増強」（別府市版DMO）に挑むための別府市産業連携・協働プラットフォーム（B-biz LINK）設立に向けての調査研究事業	タイプⅠ	23,485,506	指標①	観光関連産業の実態を把握する調査分析（人員、宿泊施設の稼働率、消費額単価等）の調査手法が整備されている。	100	%	H28.3	100	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	別府版「生涯活躍のまち（別府版CCRC）、別府版DMO、大学連携のまちづくり、産業連携・協働プラットフォーム法人設立に関して、それぞれの分野のキープレイヤーから意見を聴取し、4項目に関して本市の方向性や施策・事業を具体的に示すことができている。地元企業に対して実施する計画であった具体的な経営課題抽出は、アンケート方式を取らず金融機関や商議所等へ直接聞き取り等を行い、現状を把握している。今後、調査研究報告書や聞き取り内容等を基にした事業化や既存事業への反映が必要である。	事業の継続	指標①及び④については、RESASの活用と合わせて、本市のPDCAサイクルに組み込んでいく。また、指標②及び③について、十分な標本数を確保できなかったが、調査設計について金融機関及び大学関係者と協議する中で、今後の方向性を確認することが出来た。今後も継続して調査及び対策を実施する予定である。
				指標②	地元企業に対し具体的な経営課題抽出のためアンケート調査を実施する：アンケート回答率	90	%	H28.3	0					
				指標③	市内の高校生・大学生に対する進路調査アンケートを行い、「しごと」と「ひと」のマッチング分析を行う：アンケート回答率	95	%	H28.3	100					
				指標④	行政内部に持つ2次データを活用し、各種政策マーケティングに資する基礎データの調査手法が整備されている。	100	%	H28.3	100					
16	地方創生広報戦略事業	タイプⅡ	10,000,000	指標①	ホームページ月間アクセス数20%増120,000件	120,000	件	H32.3	250,314	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	ホームページのデザインを刷新し、利用者視点で誰もが目的の情報へたどりつきやすい情報構成やコンテンツの改善に取り組んでいる。スマートフォンやタブレットを含む機器にあわせて最適なレイアウトを表示するレスポンスWebデザインを採用し、操作性も改善している。情報の更新時期やアクセス数の分析など行政内部の連携が必要である。	追加等更に発展させる	リニューアルしたホームページに対する市民の意見を取り入れ、さらにより良いホームページを作成したい。
				指標②	平成31年度の年間アクセス件数	1,450,000	件	H32.3	1,169,722					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										